

議案第 27 号

専決処分の承認を求めることについて

(平成30年度向日市一般会計補正予算(第7号))

地方自治法(昭和22年法律第67号)第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分(平成30年度向日市一般会計補正予算(第7号))したので、同条第3項の規定により、これを報告し、承認を求める。

令和元年5月27日提出

向日市長 安田 守

専 決 処 分 書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定
により、次のとおり専決処分する。

平成30年度向日市一般会計補正予算（第7号）

平成31年3月29日

向日市長 安 田 守

平成30年度向日市一般会計補正予算（第7号）

平成30年度向日市一般会計補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ19,437千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ19,896,606千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の追加及び変更は、「第3表 地方債補正」による。

平成31年3月29日

向日市長 安田 守

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市 税		7,600,000	200,000	7,800,000
	1 市 民 税	3,470,700	139,000	3,609,700
	2 固 定 資 産 税	3,195,600	44,000	3,239,600
	4 た ば こ 税	257,000	9,000	266,000
	5 都 市 計 画 税	600,600	8,000	608,600
2 地 方 譲 与 税		85,000	1,323	86,323
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	24,000	924	24,924
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	61,000	399	61,399
3 利 子 割 交 付 金		16,000	△ 1,533	14,467
	1 利 子 割 交 付 金	16,000	△ 1,533	14,467
4 配 当 割 交 付 金		61,000	△ 12,668	48,332
	1 配 当 割 交 付 金	61,000	△ 12,668	48,332
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		33,000	3,896	36,896
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	33,000	3,896	36,896
6 地 方 消 費 税 交 付 金		827,000	22,307	849,307
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	827,000	22,307	849,307
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金		25,000	13,913	38,913
	1 自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,000	13,913	38,913
8 地 方 特 例 交 付 金		53,000	11,181	64,181
	1 地 方 特 例 交 付 金	53,000	11,181	64,181
9 地 方 交 付 税		2,377,000	299,794	2,676,794

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 地方交付税	2,377,000	299,794	2,676,794
10 交通安全対策特別交付金		9,000	△ 2,019	6,981
	1 交通安全対策特別交付金	9,000	△ 2,019	6,981
13 国庫支出金		3,502,057	5,310	3,507,367
	2 国庫補助金	877,722	5,310	883,032
15 財産収入		200,928	2	200,930
	1 財産運用収入	12,347	2	12,349
16 寄附金		59,000	8,368	67,368
	1 寄附金	59,000	8,368	67,368
17 繰入金		1,132,991	△ 964,104	168,887
	1 基金繰入金	1,114,580	△ 964,104	150,476
18 繰越金		112,363	399,067	511,430
	1 繰越金	112,363	399,067	511,430
20 市債		1,691,700	34,600	1,726,300
	1 市債	1,691,700	34,600	1,726,300
補正されなかった款に係る額		2,092,130		2,092,130
歳入合計		19,877,169	19,437	19,896,606

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		2,502,038	7,916	2,509,954
	1 総務管理費	2,057,156	7,916	2,065,072
3 民生費		8,906,800	1,848	8,908,648
	1 社会福祉費	4,058,100	1,848	4,059,948
7 商工費		146,304	4,908	151,212
	1 商工費	146,304	4,908	151,212
8 土木費		2,280,770	0	2,280,770
	2 道路橋梁費	507,044	26,820	533,864
	4 都市計画費	1,650,588	△ 26,820	1,623,768
9 消防費		915,049	3,979	919,028
	1 消防費	915,049	3,979	919,028
12 諸支出金		11,032	786	11,818
	1 普通財産取得費	11,032	786	11,818
補正されなかった款に係る額		5,115,176		5,115,176
歳出合計		19,877,169	19,437	19,896,606

第 2 表 繰 越 明 許 費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	PRキャラクター商標登録事業	293
		市民会館解体事業	62,698
		新庁舎等整備事業	193,800
7 商工費	1 商工費	歴史的風致活用国際観光支援事業	4,908
8 土木費	2 道路橋梁費	市道路改良事業	245,400
	4 都市計画費	桂寺戸線整備事業	21,310
		JR向日町駅東口開設推進事業	127,409
		都市再生まちづくり推進事業	12,326
9 消防費	1 消防費	野菜生産施設災害復旧事業	11,069
		道路災害復旧事業	7,500
		防災マップ改訂事業	8,532
		学校施設災害復旧事業	29,477
10 教育費	2 小学校費	学校施設個別計画策定事業	6,553
		学校ブロック塀安全対策事業	26,500
		第4向陽小学校整備事業	13,630
	3 中学校費	学校施設個別計画策定事業	3,276
		学校ブロック塀安全対策事業	22,810
	4 社会教育費	史跡等保存活用計画等策定事業	2,001

第 3 表 地 方 債 補 正

<追 加>

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額		起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
減 収 補 て ん 債	8,700	証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額を埋めるために必要な金額を限度額に加算した額	政府資金又は民間資金等（証書借入又は証券発行。ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき99円以上とする。）	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

<変更>

(単位：千円)

起債の目的	補正前					補正後				
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法		
都市再生整備事業債	129,700	証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回る場合は、その発行価格差減額を埋めるために必要な金額を限度額に加算した額	政府資金又は民間資金等（証書借入又は証券発行。ただし、証券発行の方法による場合には、発行価格は額面金額100円につき99円以上とする。）	6.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。	136,300	証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回る場合は、その発行価格差減額を埋めるために必要な金額を限度額に加算した額	政府資金又は民間資金等（証書借入又は証券発行。ただし、証券発行の方法による場合には、発行価格は額面金額100円につき99円以上とする。）	6.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
史跡長岡宮跡保全整備事業債	8,500					9,700				
臨時財政対策債	789,000					807,100				

平成 3 0 年 度 向 日 市 一 般 会 計 補 正 予 算

(第 7 号)

事 項 別 明 細 書

歳入

(款) 1 市税 7,800,000 (項) 1 市民税 3,609,700 (単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 個人	3,150,000	109,000	3,259,000	1 現年度課税分	109,000	均等割 1,000 所得割 108,000
2 法人	320,700	30,000	350,700	1 現年度課税分	30,000	均等割 3,000 法人税割 27,000
計	3,470,700	139,000	3,609,700			

(款) 1 市税 7,800,000 (項) 2 固定資産税 3,239,600

1 固定資産税	3,173,000	44,000	3,217,000	1 現年度課税分	44,000	土地 19,000 家屋 15,000 償却資産 10,000
計	3,195,600	44,000	3,239,600			

(款) 1 市税 7,800,000 (項) 4 たばこ税 266,000

1 たばこ税	257,000	9,000	266,000	1 現年度課税分	9,000	たばこ税 9,000
計	257,000	9,000	266,000			

(款) 1 市税 7,800,000 (項) 5 都市計画税 608,600

1 都市計画税	600,600	8,000	608,600	1 現年度課税分	8,000	土地 4,000 家屋 4,000
計	600,600	8,000	608,600			

(款) 2 地方譲与税 86,323 (項) 1 地方揮発油譲与税 24,924

1 地方揮発油譲与税	24,000	924	24,924	1 地方揮発油譲与税	924	地方揮発油譲与税 924
計	24,000	924	24,924			

(款) 2 地方譲与税 86,323 (項) 2 自動車重量譲与税 61,399

1 自動車重量譲与税	61,000	399	61,399	1 自動車重量譲与税	399	自動車重量譲与税 399
計	61,000	399	61,399			

(款) 3 利子割交付金				14,467	(項) 1 利子割交付金		14,467
1 利子割交付金	16,000	△1,533	14,467	1 利子割交付金	△1,533	利子割交付金	△1,533
計	16,000	△1,533	14,467				

(款) 4 配当割交付金				48,332	(項) 1 配当割交付金		48,332
1 配当割交付金	61,000	△12,668	48,332	1 配当割交付金	△12,668	配当割交付金	△12,668
計	61,000	△12,668	48,332				

(款) 5 株式等譲渡所得割交付金				36,896	(項) 1 株式等譲渡所得割交付金		36,896
1 株式等譲渡所得割交付金	33,000	3,896	36,896	1 株式等譲渡所得割交付金	3,896	株式等譲渡所得割交付金	3,896
計	33,000	3,896	36,896				

(款) 6 地方消費税交付金				849,307	(項) 1 地方消費税交付金		849,307
1 地方消費税交付金	827,000	22,307	849,307	1 地方消費税交付金	22,307	地方消費税交付金	22,307
計	827,000	22,307	849,307				

(款) 7 自動車取得税交付金				38,913	(項) 1 自動車取得税交付金		38,913
1 自動車取得税交付金	25,000	13,913	38,913	1 自動車取得税交付金	13,913	自動車取得税交付金	13,913
計	25,000	13,913	38,913				

(款) 8 地方特例交付金				64,181	(項) 1 地方特例交付金		64,181
1 地方特例交付金	53,000	11,181	64,181	1 地方特例交付金	11,181	地方特例交付金	11,181
計	53,000	11,181	64,181				

(款) 9 地方交付税				2,676,794	(項) 1 地方交付税		2,676,794
1 地方交付税	2,377,000	299,794	2,676,794	1 地方交付税	299,794	普通交付税	247,503
						特別交付税	52,277
						震災復興特別交付税	14
計	2,377,000	299,794	2,676,794				

(款) 10 交通安全対策特別交付金				6,981	(項) 1 交通安全対策特別交付金		6,981
1 交通安全対策特別交付金	9,000	△2,019	6,981	1 交通安全対策特別交付金	△2,019	交通安全対策特別交付金	△2,019
計	9,000	△2,019	6,981				

(款) 13 国庫支支出金 3,507,367 (項) 2 国庫補助金 883,032 (単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
4 土木費国庫補助金	409,402	0	409,402	1 道路橋梁費補助金	10,351	社会資本整備総合交付金 10,351
				2 都市計画費補助金	△10,351	社会資本整備総合交付金 △10,351
6 消防費国庫補助金	10,773	2,925	13,698	1 消防費補助金	2,925	社会資本整備総合交付金 2,925
7 商工費国庫補助金	0	2,385	2,385	1 商工費補助金	2,385	歴史的風致活用国際観光支援事業費国庫補助金 2,385
計	877,722	5,310	883,032			

(款) 15 財産収入 200,930 (項) 1 財産運用収入 12,349

2 利子及び配当金	4,523	2	4,525	1 利子及び配当金	2	公共施設整備基金利子 2
計	12,347	2	12,349			

(款) 16 寄附金 67,368 (項) 1 寄附金 67,368

2 総務費寄附金	1,000	6,120	7,120	1 総務管理費寄附金	6,120	ふるさと向日市応援寄附金 6,120
3 民生費寄附金	8,000	1,848	9,848	1 社会福祉費寄附金	1,848	社会福祉事業指定寄附金 1,848
5 教育費寄附金	0	400	400	1 保健体育費寄附金	400	保健体育振興寄附金 400
計	59,000	8,368	67,368			

(款) 17 繰入金 168,887 (項) 1 基金繰入金 150,476

1 基金繰入金	1,114,580	△964,104	150,476	1 財政調整基金繰入金	△964,104	財政調整基金繰入金 △964,104
計	1,114,580	△964,104	150,476			

(款) 18 繰越金 511,430 (項) 1 繰越金 511,430

1 繰越金	112,363	399,067	511,430	1 繰越金	399,067	前年度繰越金 399,067
計	112,363	399,067	511,430			

(款) 20 市債 1,726,300 (項) 1 市債 1,726,300

3 土木債	299,300	6,600	305,900	2 都市計画債	6,600	都市再生整備事業債 6,600
5 教育債	135,900	1,200	137,100	3 社会教育施設債	1,200	史跡長岡宮跡保全整備事業債 1,200
6 臨時財政対策債	789,000	18,100	807,100	1 臨時財政対策債	18,100	臨時財政対策債 18,100
10 減収補てん債	0	8,700	8,700	1 減収補てん債	8,700	減収補てん債 8,700
計	1,691,700	34,600	1,726,300			

歳 出

(款) 2 総務費

2,509,954

(項) 1 総務管理費

2,065,072

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国府支出金	地方債	その他				
5 財産管理費	292,198	2	292,200			2		25 積立金	2	1 財産管理費 2 25 公共施設整備基金積立金 2 特定財源内訳 公共施設整備基金利子 2
7 企画費	178,957	6,120	185,077			6,120		25 積立金	6,120	7 ふるさと向日市応援基金積立金費 6,120 25 ふるさと向日市応援基金積立金 6,120 特定財源内訳 ふるさと向日市応援寄附金 6,120
8 財政調整基金費	3,872	1,794	5,666				1,794	25 積立金	1,794	1 財政調整基金積立金費 1,794 25 財政調整基金積立金 1,794
計	2,057,156	7,916	2,065,072			6,122	1,794			

(款) 3 民生費

8,908,648

(項) 1 社会福祉費

4,059,948

1 社会福祉総務費	1,065,011	1,848	1,066,859			1,848		25 積立金	1,848	7 社会福祉基金積立金費 1,848 25 社会福祉基金積立金 1,848 特定財源内訳 社会福祉事業指定寄附金 1,848
計	4,058,100	1,848	4,059,948			1,848				

(款) 7 商工費

151,212

(項) 1 商工費

151,212

4 観光費	18,642	4,908	23,550	2,385			2,523	13 委託料	4,908	1 観光推進費 4,908 13 業務委託料 4,908 特定財源内訳
-------	--------	-------	--------	-------	--	--	-------	--------	-------	---

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
									歴史的風致活用国際観光支援事業費国庫補助金	2,385
計	146,304	4,908	151,212	2,385			2,523			

(款) 8 土木費

2,280,770

(項) 2 道路橋梁費

533,864

3 道路新設改良費	400,501	26,820	427,321	10,351	7,600		8,869	15 工事請負費	26,820	1 道路新設改良費	26,820
										15 市道路改良整備工事費	26,820
										特定財源内訳	
										社会資本整備総合交付金	10,351
										道路整備事業債	7,600
計	507,044	26,820	533,864	10,351	7,600		8,869				

(款) 8 土木費

2,280,770

(項) 4 都市計画費

1,623,768

4 街路事業費	60,408	△26,820	33,588	△10,351	△7,600		△8,869	15 工事請負費	△26,820	1 街路整備事業費	△26,820
										15 街路整備工事費	△26,820
										特定財源内訳	
										社会資本整備総合交付金	△10,351
										道路整備事業債	△7,600
5 まちづくり推進費	401,611	0	401,611		15,300		△15,300			特定財源内訳	
										都市再生整備事業債	6,600
										減収補てん債	8,700
計	1,650,588	△26,820	1,623,768	△10,351	7,700		△24,169				

(款) 9 消防費

919,028

(項) 1 消防費

919,028

4 災害対策費	168,708	3,979	172,687	2,925			1,054	11 需用費	2,641	2 災害対策事業費	3,979
								13 委託料	1,338	11 印刷製本費	2,641
										13 業務委託料	1,338

										特定財源内訳 社会資本整備総合交付金	2,925
計	915,049	3,979	919,028	2,925			1,054				

(款) 10 教育費 2,030,230 (項) 4 社会教育費 565,910

4 文化財保護費	136,501	0	136,501		1,200		△1,200			特定財源内訳 史跡長岡宮跡保全整備事業債	1,200
計	565,910	0	565,910		1,200		△1,200				

(款) 10 教育費 2,030,230 (項) 5 保健体育費 118,480

1 保健体育総務費	118,480	0	118,480			400	△400			特定財源内訳 保健体育振興寄附金	400
計	118,480	0	118,480			400	△400				

(款) 12 諸支出金 11,818 (項) 1 普通財産取得費 11,818

1 土地建物取得費	11,031	786	11,817				786	19 負担金補助及び交付金	786	1 乙訓土地開発公社運用財産負担金	786
										19 事務費負担金	786
計	11,032	786	11,818				786				

※ 地方債の前々年度末及び前年度末における現在高並びに当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込み				当該年度末 現在高見込額
			当該年度中起債見込額			当該年度中元金 償還見込額	
			補正前の額	補正額	計		
1 普通債	5,334,026	5,464,980	879,900	7,800	887,700	486,291	5,866,389
(1) 総務	429,858	612,504	435,300	—	435,300	20,940	1,026,864
(2) 民生	388,747	358,189	—	—	—	37,587	320,602
(3) 衛生	24,400	21,529	6,300	—	6,300	4,369	23,460
(4) 土木	1,804,713	1,821,054	299,300	6,600	305,900	168,518	1,958,436
(5) 消防	13,696	9,027	3,100	—	3,100	1,392	10,735
(6) 教育	2,672,612	2,642,677	135,900	1,200	137,100	253,485	2,526,292
2 災害復旧債	—	—	22,800	—	22,800	—	22,800
土木	—	—	2,500	—	2,500	—	2,500
教育	—	—	20,300	—	20,300	—	20,300
3 その他	9,630,858	9,835,998	789,000	26,800	815,800	673,006	9,978,792
減税補てん債	317,896	252,142	—	—	—	66,453	185,689
臨時税収補てん債	20,348	—	—	—	—	—	—
臨時財政対策債	9,251,297	9,543,744	789,000	18,100	807,100	596,757	9,754,087
減収補てん債	41,317	40,112	—	8,700	8,700	9,796	39,016
合計	14,964,884	15,300,978	1,691,700	34,600	1,726,300	1,159,297	15,867,981